

次世代に海を引き継ぐ ～日本財団の挑戦～



日本財団ソーシャルイノベーション本部海洋チーム

いし かわ よう すけ
石 川 陽 介

2009年 3月 東京工業大学理学部化学科卒業
 2011年 3月 東京工業大学大学院理工学研究科化学専攻終了
 2011年 4月 公益財団法人日本財団入団／総務部に配属
 2015年 4月 一般財団法人BOATRACE振興会出向／経営戦略部に配属
 2016年 4月 公益財団法人日本財団海洋チームに配属

約100兆円－これが何の数字か分かるだろうか。実は英文ビジネス誌「The Economist」が発表した中国における海洋の経済への貢献額であり、同国のGDP（国内総生産）の10％程度に相当する。何も中国だけが特別なわけではない。例えば米国は約27兆円だ。計算方法には賛否両論あろうが、海洋の重要性を理解するための足掛かりにはなるだろう。海について建設的な議論をする「World Ocean Summit」がThe Economistによって2014年から開催されているが、その報告書の中で、海洋こそが21世紀の経済成長の中心になるだろうと予測していることも、大きな海洋の流れが世界の中にあることがうかがえる。

日本にとっても海洋と経済は、切っても切り離すことができない関係だ。輸出入貨物の99％、国内輸送の40％は海上輸送であると言われている。世界第6位の広さを誇る日本の排他的経済水域内にて先日発見されたマンガンジュールをはじめとして、メタンハイド

レートや熱水鉱床など資源の存在も、近年話題になっている。

海は日本の豊かな食卓を支えてくれており、私たちに時に憩いを、時に刺激を提供してくれる存在であり、昔からにぎわいの中心でもあった。

海は経済的にも文化的にも日本を支える重要な資源である。その恵みを私たちの世代で使い尽くすことは許されない。しかし海洋環境の破壊は着実に進んでいる。国連開発計画（UNDP）によると、世界の漁業資源の30％が乱獲されている。海洋酸性化は18世紀半ばから19世紀にかけて起こった産業革命以来26％も進んでいる。陸上からのごみの排出はとどまる気配がなく、海底資源の開発競争は海へのダメージを加速させている。先に述べたWorld Ocean Summitの報告書では、海洋環境破壊が致命的なレベルに達する前に何らかの手を打つ必要があると警鐘を鳴らしてい

る。自然環境破壊だけでなく、海洋権益を巡る争いも広がっていることなど海洋には喫緊の課題が山積している。

このような状況の中、国連本部にて昨年行われた「国連持続可能な開発サミット」にて採決された、開発目標「持続可能な開発のための2030アジェンダ (SDGs)」では、「海洋・海洋資源の保全、持続可能な利用」が17の目標のうちの一つとして採択された。これは人類が海洋に注目を始めている大きな流れを象徴する出来事といえる。この目標の発表以降、さまざまな分野の人たちがそれぞれの専門性のもと世界中で活動をしている。

日本財団はボートレースの売り上げの一部を財源に国内外でさまざまな分野の公益活動を支援している。1962（昭和37）年の設立時から造船業復興や海事振興などにルーツがあ

ることから、「次世代に海を引き継ぐ」を合言葉に海にまつわる事業を大きな柱の一つとして推進している。日本財団はこれまでさまざまな活動を行ってきたが、残念ながらすべての事業が当初の目標通りの成果を出せているわけではない。むしろ困難を抱えながら少しずつ前に進んでいるというのが現状だ。この七転び八起きの歴史の中、私たちが常に切実に感じてきたことは、海の分野の人材不足だ。どんなに重要で素晴らしい事業の構想があったとしても、それを実際に社会に導入し、社会に貢献していくためには高い能力と情熱を持つ人材が不可欠だ。

このような考えのもと私たち海洋チームは、海の分野の人材育成に力点を置いている。ここではこれに焦点を当てて紹介したい。（図1を参照）

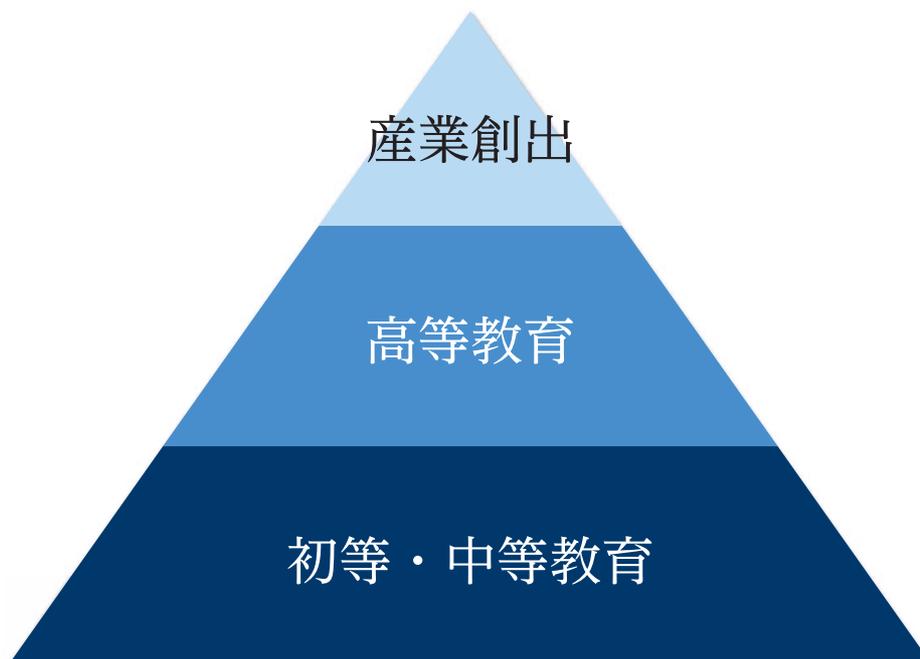


図1 事業の考え方



図2 どすこいビーチクリーンの様子 写真左は第67代横綱の武蔵川親方

まず海洋における産業の創出である。先に指摘したように日本の排他的経済水域では多くの資源が眠っていることが分かってきている。北海油田などがあるヨーロッパと比較すると、日本は海洋開発が遅れており、国家的な課題となっている。昨年の海の日における安部晋三首相のスピーチの中でもこの問題が触れられ、海洋開発に従事する技術者を2030（平成42）年までに約5倍の1万人程度まで引き上げる目標が設定された。日本財団はこの目標を達成するため今年10月、産官学を挙げた共同事業体を始動させ、海洋開発技術者の育成を進めている。

次に高等教育。海洋というと一つの分野のように聞こえるが、実はそうではない。自然科学や工学から、法学などの人文社会学まで、幅広い分野の人材が必要となる。日本財団は国際海事大学や海底地形図の作成プロジェク

トである「GEBCO（大洋水深総図）」など研究教育機関からはじまり、「DOALOS（国連海洋問題海洋法課）」や国際海洋法裁判所などの海洋管理系機関などさまざまな機関と連携し、各分野の専門家を育成する奨学金プログラムを幅広く展開している。日本国内でも東京大学、横浜国立大学、京都大学に海洋に関する副専攻プログラムを設置し、国際的に活躍できる能力を持った人材の輩出を目指して活動をしている。

最後に、初等中等教育。人材育成の最初のステップとなるのがこの初等・中等教育だ。例えば森林保護は重要である、という社会的合意があるが、海に関しては、まだまだそのような考えを持つ人は少数ではないだろうか。それどころか、日本財団が独自に行った調査によると、海を「そもそも嫌いだ」という人と、「好きでも嫌いでもない」と答えた人は

40%に上った。このような状況では、将来、海洋に関するさまざまな仕事を担う人材を確保し続けるのは困難になってしまう。こうした危機感から、全国の小中学校で地域のモデルとなるような海洋教育活動に対して助成を行う「海洋教育パイオニアスクールプログラム」を本年度より開始した。

さらに学校を通じた教育だけでなく、海に対する関心を喚起する様々なイベントを日本全国で同時多発的に展開する「海と日本プロジェクト」を昨年から行っている。「どすこいビーチクリーン」では、大相撲の鍛山（しころやま）親方らも参加し、複数の会場で実施された。ほかにも元プロレスラーの大仁田厚氏らとともに行うビーチプロレスや父子で魚のさばき方を学ぶ「さばける塾」なども大人気のイベントとなった。長崎県では海の未来の仕事を楽しく学び、体感できる「海洋産

業フェスタ in Nagasaki」を実施するなど、全国で1500イベント以上を今年の夏の時期だけで実施し、動員数は160万人を超える大規模なイベント群となった。これらのイベントが子供たちにとって、かけがえのない夏の思い出となり、海を心から楽しむこの体験を通じて、将来、世界の海を背負うような人材が生まれてくれればと切に願っている。

人材育成は、辛抱強く待つ必要がある、気の長くなるような投資だ。それどころか、何がどう転んで良いほうに傾くか、また逆に悪いほうに傾くかは予想がつかない。しかし、そのような難しさがあるからこそ、これを日本財団の使命だと捉え、さまざまな団体、企業や自治体と連携し、次世代へ美しい海を引き継ぐための多面的な活動を推進していきたいと考えている。



図3 長崎県美術館で開催された海洋産業フェスタ in Nagasakiの様子
(提供：(特)長崎海洋産業クラスター形成推進協議会)